

平成26年(2014) 2月24日(月)

平成25年度(2013)

第5回出雲市議会(定例会)
施政方針質問通告一覧表

平成25年度（2013）第5回出雲市議会（定例会）施政方針質問通告一覧表 目次

2月24日（月） 10:00開会			
順番	会派名	議員氏名	ページ
1	真誠クラブ	板垣成二	1～2
2	政雲クラブ	大場利信	2～3
3	平成・大社クラブ	長廻利行	4
4	市民の会	米山広志	5
5	日本共産党	井原優	6～8
6	公明党	勝部順子	8～9

平成25年度（2013）第5回出雲市議会（定例会）施政方針質問通告

質問者	14 真誠クラブ 板垣 成二		
質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 所信について	①1年間を振り返って、何ができて何ができなかったのか。（2期目4年間の1年目として） ②積み残した課題、新たな目標は何で、どう克服していくのか。	市長	
2. 市政運営のポイントについて	①行財政改革の推進について ア 進捗状況と今後のスケジュールは。 イ 一本算定により50億円の一般財源不足が生じると説明されてきているが、見通しは、中期財政計画への影響は。 ②開かれた市政の更なる推進について ア これまで以上に住民参加による市政運営に取り組むとされる具体的な内容は。	市長	
3. 雇用創出2,000人プロジェクト	①地域外需要の獲得による地域経済の循環拡大を図るとされているが、具体的にどのようなことか。 ②商店街の再生・活性化について言及されているが、大型店の出店・拡大が地元商店街の空洞化を招いているとの指摘がある。見解を伺う。	市長	
4. 農林水産業について	①国の農業政策転換にあたって、市として具体的にどのような施策を考えているのか。 ②ため池安全確保事業に1,000万円予算措置されているが、今後の取組方針は。 ③森林再生の為に、人が山に入る仕掛けづくりの方策は。	市長	
5. 定住人口キープ17万人プロジェクトについて	①「出雲シティセールス事業」について ア 新規予算5,000万円の内、映画制作支援に3,300万円を当て、交流人口と定住人口の増加を図るとされているが、数値目標を設定しているのか ②コミュニティセンターについて ア 市民の活動拠点として更なる活用を促進するとされているが、一方では各種団体の事務局を断るなど、地元の不評を買っているケースを見聞する。市長の見解は。 ③集落応援隊について ア 課題とその克服方法は	市長	
6. 交流人口1,000万人プロジェクトについて	①出雲観光協会の組織体制と機能強化の具体策は。	市長	

7. 住みやすさNo. 1プロジェクトについて	①神戸川に係る来島ダムからの分水についての最終的な市長の見解は。志津見ダムから馬木堰間の県管理区間の国直轄へ向けた取り組みは。放水路への放流によって生じた下流への堆砂対策は。 ②空き家対策については有効活用と景観・安全上の対策の両面がある。条例制定のスケジュールは。空き家活用事業について今後の方針は。 ③小学校就学前児童の医療費無料化に所得制限を設ける考えは。	市 長	
8. 人材育成について	①小中学校再編の進捗状況は ②学校給食での地産地消推進の現状と課題は。米粉パン採用に向けての現状と課題は。 ③学校給食で弁当の日を設けている学校がある。評価は。又、推進の考えは。 ④放課後児童対策に既存施設（学校等）を活用する考えは。	市 長	
9. 組織・機構改革について	①組織・機構改革の必要性・意義について具体的な説明を ②機構改革も市長のリーダーシップがあつてこそ有効。決意を	市 長	

質問者	9	政雲クラブ 大場 利信		
質問事項	質問内容		答弁を 求める者	記 事
1. 所信について	①合併後の全市的發展と地域特性の発揮について伺う。		市 長	
2. 市財政の将来見通しについて	①H26年度末現在の基金現在高、地方債残高、実質公債費比率の見込みと中期財政計画との整合性を伺う。 ②市税確保策を伺う。 ③予算編成に当たって特に留意された点を伺う。		市 長	
3. 行政改革部に対する強いリーダーシップの発揮について	①行政改革部に対する強いリーダーシップの発揮を望むがその意向について伺う。		市 長	
4. 出雲シティセールス事業について	①「出雲シティセールス事業」は時宜を得たものである。この中に、全国の若者を引き寄せるための方策として、地元島根大学や全国の大学などと提携し、「出雲の地」で研究・学習するフィールドを提供することも効果的と考えるがその意向を伺う。		市 長	
5. 雇用創出2,000人プロジェクト	①商工業について ア 医療・福祉分野と産業技術の連携促進について具体的な内容を伺う。 イ 商店街の再生・活性化策として空き店舗対策の対象区域の一部拡大、また、「賑わい創		市 長	

	<p>出への取り組みへの支援」とあるが、具体的にはどういうことか、それぞれについて伺う。</p> <p>ウ IT、事務センター等のソフト産業系業種の誘致についての具体的な計画を伺う。</p> <p>②農林水産業について</p> <p>ア 国の農業政策の大幅見直しにより、農家には不安と混乱が生じている。全国一律の政策ではなく、地域の実情に応じたきめ細かい政策展開が必要と考えるが、これについて伺う。</p> <p>イ 政府が推奨する飼料用米について、土地利用型農業の盛んな斐川地域においてもH26年から取り組むこととされ、それに伴い斐川地域においても乾燥調製施設が必要となるが、これについて伺う。</p> <p>ウ 魚価向上対策について期待できる具体的な取り組みを伺う。</p> <p>エ 大社町鵜鷺地区で新たな漁村振興策が実施されるが、他地区でも同様な取り組みが実施されるのか伺う。</p> <p>オ シジミの資源回復への更なる支援について伺う。</p>		
6. 定住人口キープ17万人プロジェクト	<p>①定住施策の中の結婚対策について</p> <p>ア 「結婚支援者（お世話役）」の育成・輩出とあるが、人数とその内容（役割）を伺う。</p> <p>イ 関連して「結婚に関する市民意識調査」についての感想と今後の施策への活用を伺う。</p> <p>②コミュニティセンターについて</p> <p>ア 支所とコミュニティセンターとの役割の見直し状況を伺う。</p> <p>イ コミュニティセンターの今後の整備計画を伺う。</p> <p>ウ 関連して地域自治区と自治協議会の見直しについて、その意図と内容を伺う。</p> <p>③子育て世代等の定住促進のための「未利用市有地の有効活用」とはどのような内容か伺う。</p> <p>④住宅リフォーム助成制度が衣替えし、UIターン者を対象とする定住促進住まいづくり助成金制度となったが、優先順位（優先枠）を伺う。</p>	市長	
7. 住みやすさNo. 1プロジェクト	<p>①教育行政について</p> <p>ア 「確かな学力」の向上を図るための体制整備を伺う。</p> <p>イ 特別支援教育の充実について伺う。</p>	市長	
8. 結びにかえて	<p>①厳しい過疎化と高齢化地域である鵜鷺地区の取り組みを通して、ひとづくり、定住対策、地域振興について伺う。</p> <p>ア 過疎・高齢地域の活性化を担う「ひとづくり」への支援策を伺う。</p> <p>イ 地元島根大学との連携を伺う。</p> <p>ウ 財政状況が厳しい中、縮み思考に陥ることなく、例えば国・県事業を紹介するなりし、地域の振興を目指す職員の育成と頑張り発揮策を伺う。</p>	市長	

質問者	30	平成・大社クラブ	長廻 利行
-----	----	----------	-------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 行財政改革の推進について	①行財政改革の推進について ア 深刻な財政状況である本市において、行財政改革は最重要、最優先課題と認識しているが、改めて市長の行財政改革の取り組みについての決意を伺う。	市長	
2. 定住促進と交流人口増加について	①定住人口キープ17万人プロジェクトについて ア 遷宮による全国的な認知度の高まりを好機と捉え、出雲の魅力を広くPRする「出雲シティセールス事業」は新年度の目玉事業と思われるが、その事業の目的やねらいは何かを伺う。 ②雇用創出2,000人プロジェクトについて ア 「商店街の再生・活性化については、空き店舗対策の対象区域を一部拡大し、新規出店を促すほか、中心商店街の若手経営者や後継者が実施する賑わい創出への取り組みを支援する」とあるが、具体的にはどのような支援を想定しているのか。 ③交流人口1,000万人プロジェクトについて ア 「広域的な渋滞対策、観光客の周遊性を高める方策、宿泊機能の強化に取り組みます」とあるが、昨年の反省を踏まえ、具体的にどのような取り組みをされるのか。 イ 「出雲観光協会の組織体制と機能の強化を図る」ということであるが、例えば組織の法人化をされるということか。 ウ 「出雲国風土記等に記された壮大なロマンと魅力的な物語に根ざした出雲ブランドの情報発信に努める」ということで、具体的に何をどのように情報発信していくものか。	市長	

質問者	27	市民の会 米山 広志
-----	----	------------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 定住人口キープ17万人プロジェクト	①自治会の加入促進事業 ア 加入率の低い地域とは イ 具体的な支援策 ウ 昨年度の加入促進事業の成果	市長	
2. 交流人口1,000万人プロジェクト	①国際交流事業 ア 青少年の海外派遣事業の実態 イ 外国人居住者や市民がともに理解を深め、助け合う多文化共生の取り組みの具体策 ②山陰新幹線や中国横断新幹線の導入 ア 山陰新幹線及び中国横断新幹線の導入に向けての構成団体 イ 両新幹線の起点と終点 ウ 昨年度に関係機関とどのように連携されたか	市長	
3. 住みやすさNo.1プロジェクト	①出雲市水道事業と斐川宍道水道企業団との統一 ア 斐川町と合併以降の松江市との協議内容 イ 統一に対する困難な理由 ②「青少年育成課」を「市民活動支援課」に統合 ア 平成22年4月1日から青少年育成課が新設されました。統合の理由 イ 青少年育成課は教育委員会の所管。市民活動支援課は市長部局の所管です。2つの異なる課を統合して、地域との協働や連携を強化するとのことですが、その強化策は。 ③幼稚園業務を子育て支援課に移管 ア 幼稚園業務と保育所業務の一元化の内容 イ 教育保育環境の充実の具体策	市長	

質問者	10	日本共産党 井原 優
-----	----	------------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 施政方針策定にあたっての市長の政治姿勢について	①「市政運営」に対する市長の政治姿勢について ア 地方自治体の役割は、「住民福祉の増進」であり、市民の生命・財産・暮らしを守ることに他ならない。過去の失政の反省もなしに、ツケを市民に負わせたり、福祉切捨ての一方で、不要不急の事業を進めたりすることなど、あってはならないことです。今、出雲市政が進むべき道は、市民の暮らし最優先の市政へと転換することではないでしょうか。市長の認識を伺います。	市長	
2. 「開かれた市政のさらなる推進」について	①「市民が主役のまちづくり」について ア 市民が主役のまちづくり実現のためには、徹底した情報公開、市民の声を自治体に反映させる仕組みづくりが不可欠であると考えますが、市長の認識を伺います。	市長	
3. 「行財政改革の推進」について	①「行財政改革」のあり方について ア 「大変厳しい」ほどの財政状況の原因は、過去の過大な公共投資であると考えますが、市長の認識を伺います。 イ 財政悪化のツケが市民にまわされることはあってはならず、市民の負担増や福祉サービスの切り捨てなどは絶対に許されないと考えますが、いかがか。	市長	
4. 「原子力発電所」について	①原発問題と再稼働について ア 福島原発事故から3年を迎えようとしています。福島では、今なお14万人が先の見えない避難生活を強いられ、事故は収束するどころか、放射能汚染水が制御できない非常事態が続いています。3年経過しても事故は収束せず、生活再建が果たせない福島の現状をどう見ているか、福島事故の教訓をいかに総括し、市政に生かす決意か、所見を伺います。 イ 原発はひとたび重大事故を起こし、放射能が外部に流失する事態になれば、人類はそれを制御する手段を持ち得ていない。使用済み核燃料の処理方法も確立しておらず、技術的に未完成な原発再稼働など論外と考えます。所見を伺います。 ②島根原子力発電所の再稼働について ア 昨年末には、島根原子力発電所2号機の新規制基準適合確認申請がなされたが、福島事故の原因—地震、津波によって原発がどのように損傷したのか、どうやって冷却できなくなり、メルトダウン、そして爆発に至ったのか、その経過もわかっていません。事故の収束さえできず、事故の原因すら分かっていないのに、小手先の対策を盛り込んだ「新規制基準」をテコに再稼働をすすめるなど許せるものではありません。再稼働させないことが	市長	

	<p>最も市民の安全安心確保ではないか、所見を伺います。</p> <p>③新規基準について ア 汚染水対策や避難計画などが審査基準に盛り込まれていない新規基準は、不十分と考えるが、いかがか。新基準の課題、問題点をどう考えているのか伺います。</p> <p>④「原子力安全協定」について ア 中国電力との間で、「安全協定」が締結されましたが、立地並みのよりよい強い権限をもつ「原子力安全協定」の締結に、市長の決意を再度伺います。</p>		
5. 「子育て支援」について	<p>①中学校卒業まで医療費を無料に ア 子育て支援の経済的負担を軽減し、安心して医療機関にかかるよう、助成年齢の引き上げが必要です。 年齢引き上げの市民の要望は強く、早期に、中学校卒業までの無料化を実現すべきです。群馬県、福島県、鳥取県は、中学校卒業まで無料。県内は、1市6町1村が無料です。</p>	市 長	
6. 「雇用対策」について	<p>①「若年層」の雇用実態について ア 今、若者のなかには、低賃金で長時間労働、サービス残業を始め、パワハラで健康を壊すなど、将来への不安を抱え苦しんでいる実態があります。若者を「使い捨て」「使いつぶす」働かせ方を放置することはできません。国や県の機関などと協力して市として、企業の違法・脱法的な働かせ方をなくすための規制をしっかりと行うべきであると考えているが、所見を伺います。 イ 2010年に卒業した生徒で、県内企業へ就職し3年以内に仕事を辞めたのは950人中398人、41.9%であったと報じられています。多くの若者が違法であるかどうかさえ十分知らないまま泣き寝入りしている現状があり、ジョブ・ステーション、ハローワークなど様々な支援機関の利用につながらない場合があります。みずから問題を認識して、解決のために相談できる身近な窓口が必要であると考えます。労働相談窓口等の充実を求めますが、いかがですか。 ウ 昨年9月の「過重労働重点監督月間」に島根労働局が行った「監督指導」の実施結果についての市長の所感を伺います。</p>	市 長	
7. 「企業誘致」と産業振興について	<p>①産業振興策の転換を ア これまでの大企業呼び込み型の産業振興政策は転換し、農林水産業をはじめとする第一次産業、地場産業、既存の中小企業の振興に軸足を移すべきと考えますが、いかがですか。 ②「斐川中央工業団地」の造成計画は中止を ア 「財政難」といって市民に負担を押し付ける一方で、不要不急の工業団地の造成に市民の理解は得られません。中止を求めます。</p>	市 長	

	<p>③「商店街の再生・活性化」について</p> <p>ア 「ゆめタウン出雲」のオープンや、イオン出雲店の増床計画は商店街をはじめ、市内の既存小売店に大きな影響と不安を与えています。本市周辺の限られた消費人口のなかで、大型店同士による競争は、一層激化し、市民生活への影響は避けられないと考えます。大型店の出店を規制する条例の制定を求めますが、いかがですか。</p>		
8. 「国の農業政策」について	<p>①出雲市と日本農業に壊滅的打撃を与えるTPP参加について</p> <p>ア TPPは、「例外なき関税撤廃」を原則とし、米国をはじめとした農産物輸出国の利益確保が狙いである。日本農業に壊滅的打撃を与えるTPP交渉から撤退すべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>②「国の農業政策」の大幅な見直しについて</p> <p>ア 生産調整廃止や米の直接支払い交付金は廃止など、米政策転換方針は、米の需給や価格安定に対する国の責任放棄するものであるがどうか市長の見解を伺う。</p> <p>日本の米は割高であり、「減反」をやめ、国の関与をなくせば、米価がさがり、消費者の利益になるといいます。しかし、現在の消費者の購入価格は1キロ当たり330円前後、「ペットボトルの水より安い」と言われているように、生産コストにふさわしい価格と言えない。</p> <p>イ 生産費を償う価格保障と所得保証を組み合わせた経営所得安定対策を確立することが重要と考えるがどうか伺う。</p> <p>ウ 多様な担い手確保を国、自治体、団体が挙げて取り組むことにあると考えるが所見を伺う。</p>	市長	

質問者	26	公明党 勝部 順子
-----	----	-----------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 市政運営のポイントから	<p>①定住促進と交流人口の増加について</p> <p>ア 出雲市に住んでいただけるような取り組みについて、具体的な考えを伺う。</p> <p>イ 人口減少が続く中山間地域の魅力をどのように発信するのか。</p> <p>ウ 出雲大社遷宮後の観光客の動向について心配の声がある。市の考えを伺う。</p> <p>エ 神門通り周辺は賑わいがあるが、大社町の方の出店は少ない。この点について市はどう考えているのか。</p>	市長	

2. 定住人口キープ17万人プロジェクト	①子育て世代の定住促進の取り組み ア 未利用市有地の有効活用について イ 住宅取得にかかる負担軽減策について ②住宅リフォーム助成制度の見直しについて ③コミュニティ活動の推進について ア 特に加入率の低い地域への重点的な取り組みとは何か。 イ 高齢者所帯への配慮をどう考えるのか。	市長	
3. 交流人口1,000万人プロジェクト～	①女性観光客が快適に過ごせる観光地づくりをどのように進められるのか。 ②公共交通ネットワークについて（バス交通） ア これまでの取り組みの状況について イ 高齢者福祉施策との協議を進め、より多くの利用が見込まれる運行形態を、どのように考えるのか。 ③山陰新幹線、中国横断新幹線の導入	市長	
4. 住みやすさNo.1プロジェクト～安全・安心	①幼稚園を子育て支援課に移管する理由は何か。 ②医療費の無料化を小学校就学前までに拡大されることは、大きな前進です。詳細を伺う。 ③健康づくりについて。 ④認知症カフェの開設の詳細について伺う。	市長	
5. 人材育成～	①幼稚園の特別支援教育の充実について ア 現状と課題 イ 人員体制の強化 ウ 指導者の育成 ②学校図書館機能の充実 ア 司書配置で期待される効果 イ 司書の確保 ウ 拠点校10校はどのように決められるのか	市長	
6. 組織・機構改革	①「縁結び定住課」の新設 ②「青少年育成課」と「市民活動支援課」の統合の目的と効果について	市長	